市町村財政計画（総括一覧表）

市町村名	大石田町	人口	22国調	8,160 人	[▲ 7.5 %]	産業構造（R2国調）	1次	14.9 %
類団類型	Ⅱ－2		27国調	7,357 人	[▲ 3.8 %]		2次	36.9 %
過疎指定	○		R2国調	6,577 人	[▲ 10.6 %]		3次	48.3 %

1　財政指標等の推移について　（単位：百万円、%）

区　分	R5	R6	R7	R8	R9	R10
標準財政規模	3,087	3,127	3,139	2,967	2,959	2,967
財政力指数	0.214	0.216	0.219	0.225	0.230	0.233
経常一般財源	3,087	3,133	3,116	2,933	2,931	2,940
経常経費充当一般財源	2,749	2,744	2,737	2,729	2,728	2,751
経常収支比率	89.1	87.6	87.8	93.0	93.1	93.6
うち人件費	25.8	25.5	25.7	27.3	27.3	27.2
うち公債費	21.7	20.3	20.5	21.5	21.5	22.2
うち繰出金	10.8	8.6	8.6	9.1	9.1	9.1
地方債現在高	5,061	4,877	5,908	6,974	7,249	7,963
実質公債費比率	11.0	10.8	10.7	11.7	12.1	12.6
将来負担比率	17.3	37.5	82.9	143.1	160.3	188.8
資金不足比率（　　会計）						
積立金現在高(財政調整)	925	985	894	752	590	496
〃　(減債)	163	179	179	179	179	179
〃　(特定目的)	1,262	1,220	1,295	1,145	1,145	1,245
うちふるさと納税を原資とするもの	734	701	841	741	741	841

※赤字が見込まれる会計のみ記載する

2　当面の財政の姿について　（単位：百万円、%）

区　分	R5			R6			R7			R8		R9		R10	
	金　額	増減額	伸率	金　額	増減額	伸率	金　額	増減額	伸率	金　額	伸率	金　額	伸率	金　額	伸率
歳　入(A)	6,305	▲ 584	▲ 8.5	6,743	438	6.9	7,863	1,120	16.6	8,039	2.2	6,678	▲ 16.9	7,206	7.9
主な内訳　市町村税	593	▲ 13	▲ 2.1	568	▲ 25	▲ 4.2	587	19	3.3	587	0.0	574	▲ 2.2	573	▲ 0.2
地方交付税	2,568	131	5.4	2,580	12	0.5	2,570	▲ 10	▲ 0.4	2,388	▲ 7.1	2,399	0.5	2,410	0.5
国・県支出金	803	▲ 1,088	▲ 57.5	877	74	9.2	975	98	11.2	1,243	27.5	696	▲ 44.0	684	▲ 1.7
寄附金	681	103	17.8	680	▲ 1	▲ 0.1	700	20	2.9	700	0.0	800	14.3	900	12.5
地方債	249	8	3.3	439	190	76.3	1,653	1,214	276.5	1,654	0.1	833	▲ 49.6	1,279	53.5
うち臨時財政対策債	13	▲ 75	▲ 85.2	6	▲ 7	▲ 53.8	0			10	#DIV/0!	10	0.0	10	0.0
うち一般財源等	3,452	▲ 242	▲ 0.1	3,464	12	0.3	3,446	▲ 18	▲ 0.5	3,262	▲ 5.3	3,259	▲ 0.1	3,267	0.2
歳　出(B)	5,914	▲ 181	▲ 3.0	6,533	619	10.5	7,750	1,217	18.6	7,966	2.8	6,569	▲ 17.5	7,135	8.6
主な内訳　義務的経費	2,220	▲ 56	▲ 2.5	2,393	173	7.8	2,195	▲ 198	▲ 8.3	2,197	0.1	2,191	▲ 0.3	2,213	1.0
うち人件費	972	33	3.5	1,089	117	12.0	1,080	▲ 9	▲ 0.8	1,095	1.4	1,094	▲ 0.1	1,097	0.3
うち扶助費	515	▲ 33	▲ 6.0	669	154	29.9	477	▲ 192	▲ 28.7	472	▲ 1.0	467	▲ 1.1	462	▲ 1.1
うち公債費	733	▲ 56	▲ 7.1	635	▲ 98	▲ 13.4	638	3	0.5	630	▲ 1.3	630	0.0	654	3.8
投資的経費	398	100	33.6	609	211	53.0	2,074	1,465	240.6	2,264	9.2	395	▲ 82.6	368	▲ 6.8
うち普通建設事業	398	103	34.9	585	187	47.0	2,066	1,481	253.2	2,254	9.1	381	▲ 83.1	357	▲ 6.3
うち単独事業	229	89	63.6	284	55	24.0	600	316	111.3	209	▲ 65.2	111	▲ 46.9	109	▲ 1.8
補助費等	1,210	▲ 43	▲ 3.4	1,293	83	6.9	1,286	▲ 7	▲ 0.5	1,306	1.6	1,825	39.7	2,279	24.9
うち対一部事務組合	260	5	2.0	267	7	2.7	278	11	4.1	320	15.1	833	160.3	1,291	55.0
物件費	620	▲ 70	▲ 10.1	660	40	6.5	701	41	6.2	753	7.4	632	▲ 16.1	631	▲ 0.2
繰出金	381	▲ 1	▲ 0.3	339	▲ 42	▲ 11.0	335	▲ 4	▲ 1.2	335	0.0	336	0.3	335	▲ 0.3
差引(A-B)	391			210			113			73		109		71	

3　公営企業等に対する繰出し等について

（単位：百万円）

区　　分	R5	R6	R7	R8	R9	R10	主な増減の理由
下水道(含農集等)	109	115	120	110	128	130	農業集落排水事業 R6法適用　R6～下水管支障移転工事 流域関連公共下水道事業 汚泥再生処理センター負担金
実質公債費比率算入分	58	55	52	50	47	45	
病　　院	41	54	51	53	61	64	北村山公立病院組合負担金 R7～病院建設事業負担金
実質公債費比率算入分	0	0	0	0	0	0	
上　水　道	1	8	12	5	6	4	尾花沢市大石田町環境衛生事業組合負担金 R7～支障移転補償としての企業債元利償還金に対する負担金
実質公債費比率算入分	0	0	0	0	0	0	
上水道(簡水分)	6	8	8	8	8	8	簡易水道事業 R6法適用
実質公債費比率算入分	2	2	2	2	3	3	
一部事務組合	258	265	257	305	812	1,263	北村山広域行政事務組合、消防補償等組合、 ごみ処理施設（R4～ごみ処理施設整備）
実質公債費比率算入分	21	21	21	19	19	19	
債務負担行為	0	0	0	0	0	0	中小企業緊急災害等対策利子補給金、 中小企業小額融資制度等保証料補給金
実質公債費比率算入分	0	0	0	0	0	0	
国　　保	71	76	75	74	75	74	
介 護 保 険	143	147	145	145	146	145	
後 期 高 齢 者	117	116	115	116	115	115	

4　主要事業の実施状況及び今後の実施予定

（注）本年度9月実施の財政事情聴取様式「3主要事業の実施状況及び今後の実施予定」に記載した内容との整合性に留意すること

(1)これまでの実施状況(財政に多大な影響を及ぼしている事業、もしくは及ぼす見込の事業について、影響の大きい順に記載)

（単位：百万円）

事　業　名	事業年度	事業費	うち地方債	事　業　内　容
町民交流センター整備事業及び関連事業	H25～R元	3,617	2,722	町民交流センター建築及び都市再生計画関連まちづくり事業
尾花沢市消防署大石田分署施設整備事業	H元～H12	2,647	2,118	町道南通線、町道井出線、町道駅東線等道路改良事業
駅前土地区画整理事業	H11～H23	4,842	2,086	大石田駅前土地区画整理事業
統合中学校建設事業	H19～H23	2,095	1,090	町立大石田中学校用地造成、校舎・屋内運動場建設、グラウンド等整備
尾花沢市消防署大石田分署施設整備事業	H29～R元	479	363	昭和50年に建設した尾花沢市消防署大石田分署の老朽化による建て替え

(2) 今後の実施予定（財政に及ぼす影響の大きい順に記載すること）

（単位：百万円）

事　業　名	事業期間	事業費	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他	一般財源	事　業　内　容
ごみ処理施設整備事業負担金	R8～R13	2,862		(過疎債) 2,800	(　　)	62	ごみ処理施設建設に係る一部事務組合負担金 尾花沢市大石田町において過疎債充当を協議中 負担元事業費うち起債対象事業費×大石田町按分1/3に過疎債（公マ特別分、充当率100%、30年償還）を充当する
	うちR7	0				0	
統合小学校建設事業	R4～R8	3,124	729	(過疎債) 2,300	(　　)	95	町内3つの小学校を1つに新設統合 R4基本計画、基本設計　R5基本設計　R6実施設計 R7・8建設工事
	うちR7	101		100		1	
北村山公立病院整備事業負担金	R8～R12	653		(過疎債) 650	(　　)	3	病院移転事業に係る一部事務組合負担金 北村山3市1町において病院債・過疎債充当を協議中 負担元事業費うち起債対象事業費×大石田町暫定按分6.2%に過疎債（公共施設等マネジメント特別分内示率100%、充当率100%、30年償還）を充当する
	うちR7	0				0	
流雪溝整備事業	H13～R8	1,970	1,111	(過疎債) 817	(　　)	42	流雪溝整備事業 大石田地区(R9～)、横山地区(完了)、亀井田地区(R8まで)
	うちR7	32	13	18		1	
公共下水道事業	H7～R9	1,789		(　　)	(　　)	1,789	公共下水道事業負担金(尾花沢市大石田町環境衛生事業組合)
	うちR7	47				47	

5　今後の財政運営上の課題

公共施設建設や土地区画整備等について多額の地方債を発行してきたことで、令和5年度末で標準財政規模の1.67倍に及ぶ地方債残高(5,161百万円)となっている。今後、令和13年度にかけて、4(2)の大型事業に伴う歳出の増額と多額の地方債の発行が見込まれるため、長期の財政計画を作成しゼロベースの見直しを行うとともに、特定財源の確保に努め、効率的かつ合理的な健全財政運営の維持を図る。

このことを念頭に、以下の4点の項目に重点を置き、行財政改革、財政健全化の取り組みを進める。

①振興実施計画の策定段階から事業の取捨選択と精査を行い、計画的効率的な事業の執行に努め、事業費の抑制を図る。

②長期財政計画に基く持続可能な財政運営のため、新規地方債は償還能力を超えないことが見込まれる範囲で発行する。

③適正な課税と徴収率の向上に努める。(納税相談員の設置、コンビニ収納の継続、口座振替の促進、徴収体制の強化)

④公共施設等総合管理計画に基づく合理的な施設管理を図り、また、維持管理費の抑制に努める。

6　財政健全化取組状況（「5　今後の財政運営上の課題」についての対応策）

（単位：千円）

	主な取組内容	事業費（効果額）計
①税源涵養	新事業の開発等による事業の拡大、新規事業の立ち上げ、資格取得等に対する補助(3,450)、新規就農者の育成のための補助(1,500)、農業担い手確保のための補助(5,675)	10,625
②事務の簡素化・効率化	自治体中間サーバーを利用した個人情報等照会の簡素化(2,589)、業務効率化のためのデジタル政策推進(4,290)、デジタルコミュニケーションツール、業務効率化ツールの活用(1,382)	8,261
③超過課税・法定外税の新設	法人市町村民税法人税割の超過税率の適用（標準税率6.0%→超過税率8.4%）(5,000)	5,000
④使用料・手数料の見直し	夜間照明施設使用料の適正化(100)、公共施設減免規定の見直し(100)	200

※①、②の記載額は事業費とし、③～⑦については効果額を記入する。「⑧その他」は自由記述となります。